



栃木県公報

令和6(2024)年
12月24日(火)
第565号

目次

告示

- 補助金等の名称等を定める告示の一部改正..... 945
- 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定..... 946
- 介護保険法による指定介護予防サービス事業者の指定..... 946
- 土壤汚染対策法による要措置区域の指定..... 946
- 土壤汚染対策法による要措置区域の指定の解除..... 947
- 土壤汚染対策法による要措置区域の指定の一部解除..... 947
- 土壤汚染対策法による形質変更時要届出区域の指定..... 947
- 道路の供用開始..... 947
- 急傾斜地崩壊危険区域の指定..... 948

公告

- 土地改良区役員の退就任..... 948
- 公共測量の終了..... 950

調達等公告

- 入札公告(特定調達公告)..... 950
- 同..... 952
- 同..... 955
- 同..... 957
- 同..... 959

告示

栃木県告示第580号

補助金等の名称等を定める告示(昭和47年栃木県告示第354号)の一部を次のように改正し、令和7(2025)年度分の補助金等から適用する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後							改正前						
主管部	主管課	補助金等の名称	交付の目的	交付の対象である事務又は事業の内容	交付率又は金額	交付の相手方	主管部	主管課	補助金等の名称	交付の目的	交付の対象である事務又は事業の内容	交付率又は金額	交付の相手方
経営管	文書学	専修学校等運	略	略	略	専修学校又は各種学校を設置する学校法人(私	経営管	文書学	専修学校等運	略	略	略	専修学校又は各種学校を設置する学校法人(私

理部	事課	営補助金			立学校法（昭和24年法律第270号）第152条第5項の法人を含む。）	理部	事課	営補助金			立学校法（昭和24年法律第270号）第64条第4項の法人を含む。）
略						略					

(文書学事課)

栃木県告示第581号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者を指定したので、同法第78条の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

介護保険事業所番号	事業者の名称又は氏名	指定居宅サービス事業所		指定の年月日	サービスの種類
		名称	所在地		
0960390151	合同会社うさみみ 代表社員 廣田 ひろみ	訪問看護ステーションあかり	栃木市大平町西水代1977	令和6(2024)年 12月1日	訪問看護

栃木県告示第582号

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項に規定する指定介護予防サービス事業者を指定したので、同法第115条の10の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

介護保険事業所番号	事業者の名称又は氏名	指定介護予防サービス事業所		指定の年月日	サービスの種類
		名称	所在地		
0960390151	合同会社うさみみ 代表社員 廣田 ひろみ	訪問看護ステーションあかり	栃木市大平町西水代1977	令和6(2024)年 12月1日	介護予防訪問看護

(高齢対策課)

栃木県告示第583号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第6条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域を指定するので、同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- 指定する区域
河内郡上三川町大字上蒲生2560番及び2565番の各一部
- 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類
六価クロム化合物
- 講ずべき汚染の除去等の措置
地下水の水質の測定

栃木県告示第584号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第6条第4項の規定により、令和6年栃木県告示第355号により指定した特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域の全部について当該指定を解除するので、同条第5項において準用する同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- 1 指定を解除する区域
小山市大字喜沢字海道西1475番5並びに喜沢字川岸1493番3及び1493番5の各一部
- 2 土壤溶出量基準に適合していなかった特定有害物質の種類
鉛及びその化合物
- 3 講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去

栃木県告示第585号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第6条第4項の規定により、令和6年栃木県告示第355号により指定した特定有害物質によって汚染されており、当該汚染による人の健康に係る被害を防止するため当該汚染の除去等の措置を講ずることが必要な区域の一部について当該指定を解除するので、同条第5項において準用する同条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- 1 指定を解除する区域
小山市大字喜沢字海道西1475番1及び喜沢字川岸1493番3の各一部
- 2 土壤溶出量基準に適合していなかった特定有害物質の種類
ふっ素及びその化合物
- 3 講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去

栃木県告示第586号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならない区域を指定するので、同条第3項において準用する同法第6条第2項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- I
- 1 指定する区域
下都賀郡野木町大字川田字五丁山1番1の一部
 - 2 土壤含有量基準に適合していない特定有害物質の種類
砒素及びその化合物
- II
- 1 指定する区域
下都賀郡野木町大字川田字新開山28番1及び大字川田字五丁山1番1の各一部
 - 2 土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類
ふっ素及びその化合物

(環境保全課)

栃木県告示第587号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和6（2024）年12月24日から令和7（2025）年1月22日まで一般の縦覧に供する。

令和6（2024）年12月24日

栃木県知事 福田 富一

整理番号	路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
214	一般県道 福良羽川線	小山市大字北飯田字南270-3から 小山市大字北飯田字芋内77-1まで	令和6（2024）年 12月24日

(道路保全課)

栃木県告示第588号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の規定により、次の区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定する。

なお、関係図書は、栃木県県土整備部砂防水資源課及び栃木県真岡土木事務所において縦覧に供する。

令和6（2024）年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- 急傾斜地崩壊危険区域の名称 山根 I A
- 急傾斜地崩壊危険区域の表示

次に掲げる土地に存する標柱1号から13号までを順次結んだ線及び標柱1号と13号を結んだ線に囲まれた土地の区域

市町村名	大字名	字名	地番	標柱番号
真岡市	西田井	山根	159番2	1号
同	同	同	160番	2号
同	同	同	159番1地先道路敷	3号
同	同	同	146番	4号及び5号
同	同	同	142番1	6号
同	同	同	137番	7号
同	同	同	136番地先青地	8号
同	同	同	139番	9号
同	同	同	144番	10号
同	同	同	147番	11号
同	同	同	148番3	12号
同	同	同	157番	13号

(砂防水資源課)

公 告

○土地改良区役員の退就任

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、次のとおり土地改良区の役員について退任及び就任の届出があったので、同条第18項の規定により公告する。

令和6（2024）年12月24日

栃木県知事 福田 富一

土地改良区名	役職名	退任役員氏名	就任役員氏名	住所	退任年月日	就任年月日
高根沢 土地改良区	理事	西形 義雄		高根沢町大字上高根沢2507	令和6 (2024). 11.28	
	〃	佐藤 正一		〃 〃 1171-1	〃	
	〃	菅谷 均		〃 〃 3822	〃	
	〃	小堀 洋		〃 大字西高谷507	〃	
	〃	植木 由夫		〃 大字花岡1169	〃	
	〃	鈴木 重春		〃 大字平田1813	〃	
	〃	古口 茂男		〃 大字上柏崎156	〃	
	〃	山崎 浩三		〃 大字石末778	〃	
	〃	加藤 芳秀		〃 〃 1606-4	〃	
	〃	野澤 邦夫		〃 〃 2333	〃	
	〃	山口 道仁		〃 大字大谷1948	〃	
	〃	小川 英海	小川 英海	〃 大字栗ヶ島349	〃	令和6 (2024). 11.29
	〃	荒井 仁	荒井 仁	〃 大字太田374	〃	〃
	〃	澤畑 宏之	澤畑 宏之	〃 光陽台1-4-7	〃	〃
	〃	大山 孝	大山 孝	〃 大字平田434-4	〃	〃
	〃	齋藤 信雄	齋藤 信雄	〃 大字桑窪1627	〃	〃
	〃	岡本 正範	岡本 正範	〃 大字花岡1561-2	〃	〃
	〃	鈴木 秀明	鈴木 秀明	〃 大字伏久480-5	〃	〃
	〃	黒須 章一	黒須 章一	芳賀町大字八ツ木1083	〃	〃
	〃	富士山 純	富士山 純	さくら市氏家1031-1	〃	〃
	〃		齋藤 誠治	高根沢町大字上高根沢192-2	〃	〃
	〃		高根 博	〃 〃 3496-2	〃	〃
	〃		岩本 健	〃 〃 4000	〃	〃
	〃		人見 幸夫	〃 大字寺渡戸578-17	〃	〃
	〃		荒井 崇司	〃 大字花岡430-1	〃	〃
	〃		畠 恒一	〃 大字平田1868-2	〃	〃
	〃		村上 守人	〃 大字上柏崎231-2	〃	〃
	〃		渡邊 健憲	〃 大字石末1932-2	〃	〃
	〃		齋藤 裕一	〃 〃 293-3	〃	〃
	〃		鈴木 英和	〃 〃 3446	〃	〃
〃		大戸 孝男	〃 大字大谷1372	〃	〃	

監事	石塚 清己		高根沢町大字大谷1412-2	令和6 (2024). 11.28	
〃	加藤 憲一	加藤 憲一	〃 大字下柏崎467-3	〃	令和6 (2024). 11.29
〃		黒崎 薫	〃 大字栗ヶ島582		〃
〃		菊地 正明	〃 大字伏久258-2		〃

(農地整備課)

○公共測量の終了

令和6(2024)年6月14日付けの栃木県公報で公示した「公共測量の実施」について、測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、関東農政局栃木南部農業水利事業所長から、その公共測量が終わった旨通知があったので、同法第39条において準用する同法第14条第3項の規定により次のとおり公示する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

- 作業種類
公共測量(用地測量)
- 作業地域
小山市大字石ノ上地内 外
- 作業期間
令和6(2024)年4月9日から同年11月27日まで

(監理課)

調達等公告

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県産業技術センター所長 菊池 薫

- 入札に付する事項
 - 購入等件名及び数量 栃木県産業技術センター等で使用する電力
予定使用電力量 2,151,600kWh
 - 購入物品の特質等 入札説明書による。
 - 納入期間 令和7(2025)年4月1日(火)から令和8(2026)年3月31日(火)まで
 - 納入場所 栃木県産業技術センター等(詳細は、入札説明書による。)
- 入札に参加する者に必要な資格
 - 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
 - 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。
 - 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
 - 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
 - 1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般送配電事業者が定める託送供

給等約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。

(6) 電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示している者であること。

(7) (6)の開示方法を明示し、かつ、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数が70点以上の者であること。なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手續等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号 栃木県産業技術センター 管理部
電話 028-670-3395

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和6(2024)年12月24日(火)から令和7(2025)年1月21日(火)まで入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日、祝日、令和6(2024)年12月30日(月)、同月31日(火)、令和7(2025)年1月2日(木)及び同月3日(金)を除く。)の午前9時から午後5時まで(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年2月3日(月)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあつては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所 令和7(2025)年2月4日(火) 午前10時 栃木県産業技術センター 管理部

(4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

ア この入札に参加を希望する者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した入札参加資格確認書(様式第2号)を令和7(2025)年1月21日(火)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年3月26日付け会管第461号)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7(2025)年1月28日(火)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、入札に関する質問書（質問書様式）により、令和7（2025）年1月21日（火）午後5時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール（郵送）により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和7（2025）年1月28日（火）までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

2の入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書、栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管第460号）第19条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書は、無効とする。

(7) 落札者の決定方法

ア (4)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(8) 契約書の作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによる。

(10) その他

ア 入札の変更等 令和7（2025）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めによるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Industrial Technology Center of Tochigi Prefecture

Estimated amount of electric power to be used 2,151,600kWh

(2) Time limit for tender:

4:00 p.m., February 3, 2025

(3) Information is available at:

Management Division,

Industrial Technology Center of Tochigi Prefecture

1-5-20, Yuinomori, Utsunomiya, Tochigi

321-3226

TEL 028-670-3395

(工業振興課)

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6（2024）年12月24日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品等の件名及び数量 栃木県立宇都宮高等学校外72校で使用する電気
予定使用電力量 20,852,000kWh
- (2) 購入物品等の特質等 詳細は入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和7(2025)年4月1日(火)から令和8(2026)年3月31日(火)まで
- (4) 納入場所 栃木県立宇都宮高等学校外72校(78施設)

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

- (3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
- (5) 1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般送配電事業者が定める託送供給等約款に基づき、接続供給契約を締結できる者であること。
- (6) 電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示している者であること。
- (7) (6)の開示方法を明示し、かつ、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数70点以上の者であること。なお、当該配点については入札説明書による。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等及び契約内容の縦覧場所
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号
栃木県教育委員会事務局施設課財務担当 電話028-623-3374
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和6(2024)年12月24日(火)から令和7(2025)年1月15日(水)まで、入札情報システム上で公開する。

なお、来庁による交付の場合は、同期間(土曜日、日曜日、祝日、令和6(2024)年12月30日(月)から同月31日(火)及び令和7(2025)年1月2日(木)から同月3日(金)までの間を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、(1)の場所において交付する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書及び入札内訳書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年2月3日(月)午前9時から同月5日(水)午後4時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和7(2025)年2月6日(木) 午前11時
栃木県教育委員会事務局施設課(栃木県庁南別館4階)

(4) 入札方法

1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載する

こと。

(6) その他

入札に参加しようとする者は、次のとおりこの入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

ア 入札参加申請書類の提出期間、提出方法

この入札の入札参加希望者は、施設課が交付する競争参加資格確認申請書類（様式第1号及び2の(4)を証する書面）を、令和7（2025）年1月29日（水）午後4時までに、電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管第461号）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

ウ 確認結果の通知

入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書類について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7（2025）年2月3日（月）までに入札参加希望者に伝えるものとする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管第460号）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(4) 落札者の決定方法

栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書の作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(6) その他

ア 最低制限価格の有無 無

イ 入札の変更等

令和7（2025）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

ウ その他

詳細は入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、栃木県物品等電子調達実施要領及び栃木県物品等電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefectural Utsunomiya Senior High School and other 72 senior high schools

Estimated amount of electric power to be used 20,852,000kWh

(2) Time limit for Tender:

4:00 p.m., February 5, 2025

(3) Information is available at:

Financial Affairs Section,

School Facilities Division,

Office of the Board of Education,

Tochigi prefecture

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi 320-8501

TEL. 028-623-3374

(教育委員会事務局施設課)

○入札公告 (特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 栃木県警察本部庁舎で使用する電力

予定使用電力量 3,663,000kWh

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和7(2025)年4月1日(火)から令和8(2026)年3月31日(火)まで

(4) 納入場所 栃木県警察本部庁舎

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

(3) 入札参加申請日から令和7(2025)年2月14日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。

(6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係

電話028-623-3809

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和6(2024)年12月24日(火)から令和7(2025)年1月23日(木)まで入札情報システムで公開する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年2月13日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和7(2025)年2月14日(金) 午前10時00分

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和7(2025)年1月23日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7(2025)年1月27日(月)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が

生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) その他

ア 入札の変更等 令和7(2025)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefectural Police Headquarters Office building

Estimated amount of electric power to be used 3,663,000kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 13, 2025

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,

Accounting Division,

Department of Police Administration,

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi

320-8510

TEL 028-623-3809

○入札公告(特定調達公告)

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6(2024)年12月24日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 栃木県警察県南機動センター外26施設で使用する電力

予定使用電力量 8,203,200kWh

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和7(2025)年6月検針日(計量日)から令和8(2026)年6月検針日(計量日)前日まで

なお、この契約は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 納入場所 栃木県警察県南機動センター外26施設

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」

(3) 入札参加申請日から令和7(2025)年2月14日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業

者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。

- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市埴田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809

- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和6(2024)年12月24日(火)から令和7(2025)年1月23日(木)まで入札情報システムで公開する。

- (3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和7(2025)年2月13日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和7(2025)年2月14日(金) 午前11時00分
栃木県警察本部2階入札室

- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。

- (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和7(2025)年1月23日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

- (4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7(2025)年1月27日(月)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

- (5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) その他

ア 入札の変更等 令和7（2025）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefecture south Police Mobile Unit Center and other 26 establishments
Estimated amount of electric power to be used 8,203,200kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 13, 2025

(3) Information is available at:

Property Management Section,
Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6（2024）年12月24日

栃木県知事 福田 富一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 栃木県警察交番・駐在所等で使用する電力

予定使用電力量 1,329,900kWh

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和7（2025）年4月検針日（計量日）から令和8（2026）年4月検針日（計量日）前日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

- (4) 納入場所 栃木県警察交番・駐在所等212施設
- 2 入札に参加する者に必要な資格
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「Pその他のサービス」、小分類「6その他」
- (3) 入札参加申請日から令和7(2025)年2月14日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22(2010)年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- 3 入札の手続等
- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8510 栃木県宇都宮市埜田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和6(2024)年12月24日(火)から令和7(2025)年1月23日(木)まで入札情報システムで公開する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和7(2025)年2月13日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。
イ 開札の日時及び場所
令和7(2025)年2月14日(金) 午前9時00分
栃木県警察本部2階入札室
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で、総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 4 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項
ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和7(2025)年1月23日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送又は持参による

提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送（書留郵便）又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7(2025)年1月27日(月)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領（令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) その他

ア 入札の変更等 令和7(2025)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Police box · Police substation, etc 212 establishments

Estimated amount of electric power to be used 1,329,900kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 13, 2025

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,

Accounting Division,

Department of Police Administration,

Tochigi Prefectural Police Headquarters

1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi

320-8510

TEL 028-623-3809

(警察本部会計課)